

いぶき

[県政報告 2006・夏]

秋田県議会 ● 会派 **いぶき**

元気主義



皆さんこんにちは。今号では「明日の農業・農村の姿」を巡り交わされた、一般質問・知事答弁の内容を中心にお伝えします。

平成19年度からスタートする新たな農業政策は、全ての農業者、個々の品目ごとに講じてきた支援を見直し、農業の担い手に限定して経営の安定を図る（米・麦・大豆等が対象。それ以外の野菜・果樹・畜産などは引き続き品目別の対策を実施）内容です。これによって農家経営は、農村はどうなるのか。小規模農家の方々から不安の声を耳にします。地域の皆さんと一緒に農業を考えるきっかけとなれば幸いです。

小田美恵子
県議(自民党)
質問から

平成19年度から農業政策が大きく転換する。知事は「あぜ道ミーティング」で地域の実態を見て、全国一律のマニュアルでは完結しない、秋田の姿を心に刻んだと期待するが知事の思いをお伺いする。

知事答弁…様々な現地を訪ね、米だけに頼らず、野菜や畜産、加工などを取り入れ、複合化・多角化に取り組んでいる地域ほど活気があり、また女性が生き生きと活躍し、後継者も確保されているとの印象をさらに強くした。本県の強みである米や大豆は認定農業者や集落営農などの担い手に集約し、生じる労働力や時間を活用した経営の複合化・多角化を加速したい。

菅原 昇
県議(新生会)
質問から

米を守り続けていきたい。農協には農地保有合理化事業を進め、地域農業を守ってもらいたい。また「農地・水・環境保全向上対策」(農家以外の住民も含めた環境保全等の活動)の支援金は、例えば水田で国が10a当たり2,200円と、同額を県・市町村が負担することになる。財源の見通しは大丈夫か。

知事答弁…農協には今後とも中山間地域など担い手が不足している地域で、農地を管理する受託グループの育成に努めながら、農地保有合理化事業の活用、地域農業の振興に貢献いただきたいと考えている。「農地・水・環境保全向上対策」は多くの市町村から負担の軽減を望む声があり、県も含めた地方負担に対する地方財政措置が講じられるよう、国に対し要望している。

宮腰 誠
県議(社民党)
質問から

新たな農業政策に対する県の取り組み状況やそれに対する農家の受け止め方、今後の展開等についてお伺いする。知事は小規模農家の対策をどのように考えているか。また新たな農村社会をどのように構築したいと考えているかお尋ねする。

知事答弁…市町村や農協等と、これまで約3,700回、延べ56,000人を対象に説明会を開催し、周知に努めてきた。地域振興局を挙げて集落の取り組みの熟度に応じたサポート活動を展開している。300を超える地域で集落ぐるみの組織化や大豆の受託集団の再編に向け、具体的に検討が進んでいる。今後も取り組みの遅れている集落に対し、まずは話し合いの場を設けるよう促す等、きめ細かく対応していきたい。小規模農家も、集落営農に参加すれば新たな農業政策で支援

明日の曲辰業、曲辰村の姿

を受けることができる。農家が自ら対策の支援を受けないことを選択し、集落営農に参加しない場合は、花きや野菜等の収益性の高い作物を取り入れた経営体に転換してもらいたい。

今のままでは農業生産活動や集落機能の維持が困難になることが懸念される。集落営農は新しい形の「結い」と考える。集落営農組織の誕生で、直売や加工、地域の食文化や伝統行事の復活・継承などの活動も広まると期待している。

岩井川 皓二
県議(緑風21)
質問から

新たな農業政策についての知事の認識をお伺いする。今回の制度改正で秋田の農業は元気になるのか。さらに産地づくり交付金の今後の見通しはどうか

知事答弁…新たな農業対策は、「価格政策」から「所得政策」への転換で、戦後農政の大きな見直しだ。いろいろな意見があることは承知しているが、制度に反対であっても、まずは加入し、活用することで新たな農業経営が開けるのではないかと。この改革を自立に向けたチャンスととらえていただきたい。産地づくり交付金は、地域の特色を生かした水田農業を展開する上で有効な施策である。国はこの交付金を来年度も継続する方向だと聞く。県としても、交付金の使途や助成単価を地域の創意工夫で設定できる現行制度の仕組みを維持するとともに、予算が確保されるよう要望していく。



門脇は思います

自分は以前から「秋田の農業は小規模農家の元気づくりから」と訴えてきました。農地の規模を根拠に支援対象を決める政策には疑問を感じます。それぞれの農家の「やる気」に応える農政であって欲しいと思います。でも、それを形づける突破口が見えない今、集落営農組織を立ち上げ、集落機能を維持し、支援策を活用して所得を確保する取り組みが現実的です。米、大豆以外に高収益を上げ

ることができる作物を選定したり、加工・販売で集落内に雇用力を高めたり、そんな積極的な農業へ変身できるかどうか、実力が試されている気がしてなりません。.....





【門脇質問】

西武ホールディングスの資産整理について伺います。プリンスホテルが県内で運営している

阿仁スキー場、森吉スキー場、千畑スキー場、そして田沢湖プリンスホテルの4施設が売却されるという話があり、地域も関係者も大変気をもんでいる。知事は地元市町や経済界の方々と一緒に、汗を流して売却先を探すくらいの姿勢が必要ではないか。

【答弁・知事】

率直なところ、例えば阿仁とか森吉のスキー場等々については、秋田県の観光面も含めて公共広域的な役割をしたことは事実と思っている。西武との信頼関係のもと、県がやれることはなにか、私たちも努力したいと思う。必要なことは教えたいただきたいという話までした。不採算部分の譲渡先がどうなるのかも含め、結論の出る前に、私たちも相談にのるという話を伝えている。

【門脇質問】

次に学童保育についてお話しをお聞きする。自分は、学童保育、放課後児童クラブは子どもたちの安全・安心には非常に有効な対策ではないかと思う。認識はいかがか。

【答弁・健康福祉部長】

放課後児童クラブは児童の安全な居場所という観点からも、重要な役割を果たしていると考えている。現在、全小学校区(293区)の中では、

放課後の学童保育 西武関連施設は?!

6月26日に行われた総括質疑の中で、自分が質問をした2つの項目について、執行部の答弁と併せ内容を報告します。



56%の範囲で児童クラブがある。これを将来的には100%にしたいと思う。

【門脇質問】

子どもたちの安全確保は緊急課題だ。なぜ、今100%にできないのか。

【答弁・健康福祉部長】

これは各市町村からの要望が第一の条件。今後はなぜ必要がないのかとういうことで市町村に確認していく。

【門脇質問】

とても大切なアクションだ。よろしくお願したい。さらに言えば100%にしていくには、窓口が健康福祉部だけではだめだ。生活環境文化部、教育庁も一緒になってやるべきだ。知事の思いをお聞きしたい。

【答弁・知事】

学童保育が教育も一緒になっていかなければならないというのは指摘の通り。将来に向け、できるだけ学童保育の対象となる施設が整うように市町村行政と連携を進める。

門脇みつひろ県政懇談会日程

皆さんお誘い合わせの上お気軽にご来場ください。懇談会では6月県議会のご報告、地域から県への要望など伺います。

- 7月30日(日)午後2時～ 神代・細川純誠様宅(旧くるべ)
- 7月31日(月)午後7時～ 田沢交流センター
- 8月1日(火)午後7時～ 田沢湖総合開発センター
- 8月2日(水)午後7時～ 上松木内紙風船館
- 8月3日(木)午後7時～ 松木内公民館
- 8月4日(金)午後7時～ 西明寺公民館
- 8月5日(土)午後7時～ 中川多目的研修センター
- 8月6日(日)午後4時～ 角館広域交流センター
- 8月7日(月)午後7時～ 白岩基幹集落センター
- 8月8日(火)午後7時～ 雲然農林業研修センター

●秋田県議会「会派いぶぎ」

〒010-8570
秋田市山王4-1-1 秋田県議会議会棟内
電話018(860)2094
FAX018(860)2105

●門脇みつひろ事務所

〒014-0512
仙北市西木町上栗井字新屋10-1
電話0187(52)5188 FAX0187(52)5189
<http://www.kadosan.com/>

●淡路定明事務所

〒011-0942 秋田市土崎港東1丁目2-79
電話018(847)1915 FAX018(847)1914
<http://homepage2.nifty.com/awaji-gikai/>

【県政報告】

会派いぶぎ活動レポート
2006・夏
13
発行者・代表 門脇光浩

岩手の農事組合法人 「原体ファーム」を訪ねて



岩手県奥州市にある原体ファームは74戸の農家が平成14年に設立した法人で、国が進める集落営農のモデル的存在です。周年的農業体系を確立しています。経営耕地面積42haに水稲や大豆を栽培し、夏にはブルーベリーも収穫します。水稲の育苗ハウスでは、5月～10月にピーマン、12月～3月はタラの芽を栽培しているそうです。

集落営農について、及川組合長は「集落営農はとにかく話し合うこと。そしてまとめ役がいるかどうか、当たり前だがこれが重要。方向性は合議制を原則としながらも、ガンとして組合長が主張しなければいけない時もある。米粉パン事業も、『自分が全責任を取る』と言ってスタートできた」と話します。そのパンの生産

直売施設「夢の里工房はらたい」のチーフフードコーディネーター・猪本さんは、「オープンして一年。平日でも100人程のお客様が訪れ、人気商品は午前中に完売。地元のお母さんたち10名がスタッフで、米は月に30キロ袋で約100袋、パンの売上で計算すると、1袋約10万円で販売していることになり、これが付加価値」と話していました。新しい農村産業が芽吹いています。



先進事例

秋田県内でも、横手市十文字に「田んぼの中の米パン屋」が6月上旬にオープンしました。とても美味しいパンをつくっています。

